

平成23年度財務書類

市の財政情報をわかりやすく開示するため、民間企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、平成23年度決算に係る財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

市で行っている事業は、普通会計以外にも上水道事業や下水道事業、国民健康保険事業などの公営事業会計があります。また、ごみの処理など、市民の皆さんと密接な関わりがある事業は、一部事務組合や市が出資している公益法人などを通じても行っています。このため、財務書類は普通会計だけでなく公営事業会計や公益法人等までを対象とした市全体の連結財務書類も作成しています。

常陸大宮市の連結範囲

区分	会計・法人名等	
会計 普通	一般会計	
	公営墓地特別会計	
	温泉事業特別会計	
公営事業会計	上水道事業会計	
	公共下水道事業特別会計	
	農業集落排水事業特別会計	
	戸別浄化槽整備事業特別会計	
	簡易水道事業特別会計	
	宅地造成事業特別会計	
	その他	国民健康保険特別会計 (事業勘定、施設勘定)
		介護保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
	一部事務組合 ・広域連合	茨城県市町村総合事務組合
茨城租税債権管理機構		
茨城県後期高齢者医療広域連合		
大宮地方環境整備組合		
城北地方広域事務組合		
茨城北農業共済事務組合		
第三セクター等	(財) 常陸大宮市農業公社	
	(財) 常陸大宮市勤労者等福祉事業団	
	(財) 山方ふるさと振興公社	
	(財) ごぜんやま振興公社	
	常陸大宮市街づくり(株)	
	おがわ地域振興(株)	
	(株) ふるさと活性化センターみわ	
	(一財) 常陸大宮市体育協会	
常陸大宮市温泉事業(株)		

◆純資産変動計算書 (H23.4.1 ~ H24.3.31)

(貸借対照表における純資産が平成23年度中にどのように変動したかを明らかにしたものです。)

区分	普通会計	市全体連結	市民1人当たり
期首純資産残高	696億2,040万円	956億1,829万円	208万円
純経常行政コスト	△191億8,274万円	△246億8,578万円	△53万円
財源調達	196億8,818万円	255億9,259万円	55万円
地方税	50億2,921万円	50億2,921万円	11万円
地方交付税	105億 554万円	105億 554万円	23万円
その他一般財源	15億1,806万円	15億5,931万円	3万円
補助金等受け入れ	34億2,371万円	93億4,691万円	20万円
その他	△7億8,834万円	△8億4,838万円	△2万円
期末純資産残高	701億2,584万円	965億2,510万円	210万円

市全体連結では、純経常行政コストよりも国・県補助金の受け入れが多かったことなどにより、前年度に比べ9億681万円増加しました。

◆行政コスト計算書 (H23.4.1 ~ H24.3.31)

(平成23年度の1年間の行政活動のうち、各種証明書の交付や福祉サービスのよう、資産の形成につながらない行政サービスにかかる経費と、その対価としていただく使用料や手数料を対比させたものです。)

区分	普通会計	市全体連結	市民1人当たり
経常費用(a)	197億5,027万円	348億3,504万円	76万円
1.人にかかるコスト	42億6,171万円	50億9,323万円	11万円
(1)人件費	36億1,674万円	44億4,399万円	10万円
(2)退職手当等引当金繰入	6億4,497万円	6億4,924万円	1万円
2.物にかかるコスト	67億5,727万円	95億8,036万円	21万円
(1)物件費	29億2,585万円	41億6,343万円	9万円
(2)維持補修費	1億3,316万円	3億2,171万円	0.7万円
(3)減価償却費	36億9,826万円	50億9,522万円	11万円
3.移転支的的なコスト	82億2,967万円	186億 780万円	41万円
(1)社会保障給付費	31億7,608万円	156億5,659万円	34万円
(2)補助金等	17億2,335万円	26億9,508万円	6万円
(3)他会計への支出	33億3,024万円	2億5,613万円	0.6万円
4.その他のコスト	5億 162万円	15億5,365万円	3万円
(1)公債費(支払利息)	3億9,654万円	6億4,725万円	1万円
(2)その他の行政コスト	1億 508万円	9億 640万円	2万円
経常収益(b)	5億6,753万円	101億4,926万円	22万円
(1)使用料・手数料	2億5,705万円	3億1,760万円	0.7万円
(2)分担金・負担金等	3億1,048万円	56億2,620万円	12万円
(3)保険料	—	17億7,839万円	4万円
(4)営業収益	—	22億4,032万円	5万円
(5)その他の収入	—	1億8,675万円	0.4万円
負担比率 (b)/(a)	2.9%	29.1%	
純経常行政コスト(a)-(b)	191億8,274万円	246億8,578万円	53万円

市全体連結の経常費用は、348億3,504万円で、その半分は社会保障給付費や補助金等の移転支的的なものが占めています。

純経常行政コストの246億8,578万円は、社会保障給付費などの経常費用から手数料などの経常収益を差し引いた差額で、この差額は税金や補助金などで賄われています。

4表を公表します

◆貸借対照表（バランスシート）（H24.3.31）

（年度末時点において保有する資産、負債、純資産を表したもので、左右の合計がバランスを取っていることからバランスシートとも呼ばれます。）

財 産				財 源			
区 分	普通会計	市全体連結	市民1人 当たり	区 分	普通会計	市全体連結	市民1人 当たり
資産の部（年度末の市の資産）				負債の部 （資産の財源のうち今後返済しなければならない金額＝将来世代の負担分）			
1. 公共資産（A）	900億9,025万円	1,277億4,292万円	278万円	1. 固定負債	281億7,811万円	405億3,471万円	88万円
(1) 事業用資産 庁舎、学校、 文化センター等	448億8,801万円	615億 336万円	134万円	(1) 地方債 （翌々年度以降返済額）	222億7,522万円	338億8,039万円	74万円
(2) インフラ資産 道路、上下水道等	413億6,082万円	623億9,814万円	136万円	(2) 退職手当等引当金	59億 191万円	65億8,974万円	14万円
(3) 売却可能資産	38億4,142万円	38億4,142万円	8万円	(3) その他	98万円	6,458万円	0.1万円
2. 投資等	60億 250万円	54億9,044万円	12万円	2. 流動負債	31億3,362万円	41億7,399万円	9万円
(1) 投資及び出資金	14億4,246万円	1億7,762万円	0.4万円	(1) 翌年度償還 予定地方債	29億 804万円	35億9,162万円	8万円
(2) 貸付金	7億7,081万円	7億7,082万円	2万円	(2) その他	2億2,558万円	5億8,237万円	1万円
(3) 基金等	37億8,923万円	45億4,200万円	10万円	負債合計	313億1,173万円	447億 870万円	97万円
3. 流動資産	53億4,481万円	80億 44万円	17万円	純資産の部 （資産を形成した財源のうち負債を除いた金額＝現在までの世代の負担分）			
(1) 資金	19億5,961万円	75億1,173万円	16万円	純資産合計（B）			
(2) 未収金など	33億8,520万円	4億8,871万円	1万円	701億2,584万円			
資産合計	1,014億3,756万円	1,412億3,380万円	308万円	負債・純資産合計			
				1,014億3,756万円			
				1,412億3,380万円			
				308万円			

◆資金収支計算書（H23.4.1～H24.3.31）

（現金の流れを示すもので、その収支を性質ごとに区分することで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを表します。）

区 分	普通会計	市全体（連結） （特会、関連団体含む）	市民1人 当たり
1. 経常的収支 支出：人件費等 収入：税収、 国・県補助金	55億8,177万円	59億3,188万円	13万円
2. 公共資産整備収支 支出：公共資産整備 経費 収入：国・県補助金等	△9億1,982万円	△10億3,813万円	△2万円
3. 投資・財務的収支 支出：投資、 地方債償還額 収入：基金取崩、その他	△38億 982万円	△34億4,014万円	△8万円
当期収支	8億5,213万円	14億5,361万円	3万円
期首資金残高	11億 749万円	60億5,284万円	13万円
経費負担割合変更に伴う差額	—	527万円	0.01万円
期末資金残高	19億5,961万円	75億1,173万円	16万円

期末資金残高は、期首（前期末）資金残高から当期の収支を差し引いた平成23年度末の資金残高で、市全体連結では75億1,173万円となっています。

なお、市全体連結の「経費負担割合変更に伴う差額」とは、一部事務組合等を連結する場合、県内市町村の負担金総額に対する当市の負担金の割合で行っていますが、この負担割合が年度により変更（負担金の増減等）になったことにより生じたものです。

◆普通会計基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（普通会計の歳入総額から前年度繰越金及び年度内の借金（地方債など）を除いた歳入と、歳出総額から借金の返済額などを除いた歳出の差のことで赤字であれば借金が増加し、将来の負担が増加することになります。）

収入総額	(a)	240億 187万円
繰越金	(b)	11億 748万円
支出総額	(c)	220億4,226万円
地方債発行額	(d)	17億9,990万円
地方債元利償還額	(e)	33億5,219万円
財政調整基金等増減	(f)	4億 288万円
(a)-(b)-(c)-(d)+(e)+(f)		28億 729万円

平成23年度は、28億729万円の黒字となったので、その黒字分だけ将来負担が軽減されることとなります。

※いずれの表も金額は四捨五入のため、合計が合わないことがあります。市民1人当たりの金額は、平成24年3月31日の住民基本台帳人口（45,888人）を用いて算出しています。また、数値が±1万円未満のみ小数点第1位まで表示しています。詳細は、ホームページをご覧ください。

■問い合わせ■ 財政課 財政グループ ☎52-1111（内線375）